



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上 場 会 社 名 日本製紙株式会社 上場取引所 東

コード番号 3863 URL http://www.nipponpapergroup.com/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄

問合せ先責任者 (役職名)管理本部長代理兼経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	255, 639	8. 7	3, 120	△43.5	5, 352	△11.7	5, 585	86. 4
29年3月期第1四半期	235, 255	△6.6	5, 524	28. 4	6, 061	△43.5	2, 995	△76. 3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 7,616 百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △988 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第1四半期	48. 26	_
29年3月期第1四半期	25. 88	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1, 414, 037	439, 183	30. 7
29年3月期	1, 388, 885	434, 911	31.0

30年3月期第1四半期433,824 百万円

(参考) 自己資本 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末								
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
29年3月期	_	30.00	_	30.00	60.00					
30年3月期	_									
30年3月期(予想)		30.00	_	30.00	60.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

29年3月期 429, 920 百万円

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭		
第2四半期(累計)	520, 000	9. 5	10, 000	△4. 7	10, 000	△25.9	5, 000	_	43.	. 20		
通期	1, 050, 000	5.8	30, 000	26. 2	30, 000	11. 1	15, 000	78. 6	129.	60		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	116, 254, 892株	29年3月期	116, 254, 892株
30年3月期1Q	519, 529株	29年3月期	517, 900株
30年3月期1Q	115, 736, 171株	29年3月期1Q	115, 746, 606株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理 的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的 情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。 http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報2
	(1) 経営成績に関する説明
	(2) 財政状態に関する説明
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記
	(1) 四半期連結貸借対照表
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	四半期連結損益計算書
	第1四半期連結累計期間
	四半期連結包括利益計算書
	第1四半期連結累計期間6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)7
	(会計方針の変更)
	(セグメント情報)8
	(重要な後発事象)9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は255,639百万円(前年同期比8.7%増)、連結営業利益は3,120百万円(前年同期比43.5%減)、連結経常利益は5,352百万円(前年同期比11.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,585百万円(前年同期比86.4%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前年同期を下回りました。

家庭紙は、ティシューペーパー、トイレットペーパー、ヘルスケア製品の需要が堅調で、販売数量は前年同期を 上回りました。

また、昨年9月に営業を開始した日本ダイナウェーブパッケージング社や、昨年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を前連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、同社の売上高が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は211,839百万円(前年同期比8.2%増)となりましたが、連結営業利益は古紙をはじめ 原燃料価格の高騰などの影響を受け、280百万円の損失(前年同期は連結営業利益2,843百万円)となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器は、清涼飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。溶解パルプ(DP)、化成品は堅調に推移しました。また機能性フィルムは新規開発品の増販が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は24,420百万円(前年同期比13.3%増)、連結営業利益は1,984百万円(前年同期比79.6 %増)となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が概ね横ばいで底堅く、販売数量は前年同期を上回り、連結売上高は14,810百万円(前年同期比7.4%増)、連結営業利益は868百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,388,885百万円から25,151百万円増加し、1,414,037百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が28,984百万円、有形固定資産が24,582百万円、たな卸資産が7,092百万円等増加し、現金及び預金が53,942百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の953,974百万円から20,879百万円増加し、974,853百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の434,911百万円から4,271百万円増加し、439,183百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,021百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました内容から変更ありません。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」の「3 塗工紙の生産体制見直しに関する決議」に係る影響については現在精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90, 514	36, 571
受取手形及び売掛金	200, 440	229, 425
商品及び製品	83, 357	82, 428
仕掛品	17, 890	22, 103
原材料及び貯蔵品	57, 432	61, 240
その他	37, 169	51, 784
貸倒引当金	△600	△590
流動資産合計	486, 205	482, 964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	489, 397	487, 698
減価償却累計額	△358, 767	△358, 473
建物及び構築物(純額)	130, 630	129, 225
機械装置及び運搬具	2, 191, 073	2, 177, 429
減価償却累計額	△1, 909, 252	△1, 897, 172
機械装置及び運搬具(純額)	281, 820	280, 257
土地	219, 360	219, 097
建設仮勘定	20, 461	47, 977
その他	74, 644	75, 328
減価償却累計額	△40, 103	△40, 489
その他(純額)	34, 540	34, 838
有形固定資産合計	686, 813	711, 396
無形固定資産	15, 543	15, 331
投資その他の資産		
投資有価証券	183, 591	183, 089
その他	17, 285	21, 812
貸倒引当金	△553	△556
投資その他の資産合計	200, 323	204, 345
固定資産合計	902, 680	931, 072
資産合計	1, 388, 885	1, 414, 037
	·	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(単位:自万円) 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128, 926	130, 003
短期借入金	262, 391	298, 653
コマーシャル・ペーパー	_	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	_
未払法人税等	5, 369	2, 246
その他	87, 806	94, 720
流動負債合計	494, 493	545, 623
固定負債		
社債	50, 000	50,000
長期借入金	354, 353	323, 692
環境対策引当金	381	372
退職給付に係る負債	24, 371	22, 070
その他	30, 374	33, 095
固定負債合計	459, 480	429, 230
負債合計	953, 974	974, 853
純資産の部		
株主資本		
資本金	104, 873	104, 873
資本剰余金	216, 531	216, 531
利益剰余金	73, 479	75, 500
自己株式	△1, 398	△1, 401
株主資本合計	393, 486	395, 504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22, 249	23, 894
繰延ヘッジ損益	626	$\triangle 426$
為替換算調整勘定	20, 260	19, 649
退職給付に係る調整累計額	△6, 702	△4, 797
その他の包括利益累計額合計	36, 434	38, 319
非支配株主持分	4, 990	5, 359
純資産合計	434, 911	439, 183
負債純資産合計	1, 388, 885	1, 414, 037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日
売上高	至 平成28年6月30日) 235,255	至 平成29年6月30日) 255,639
売上原価	186, 362	207, 099
売上総利益	48, 893	48, 539
販売費及び一般管理費	40,093	40, 000
運賃諸掛	14, 734	16, 614
販売諸掛	13, 361	13, 062
給料及び手当	9, 192	9, 236
その他	6, 079	6, 504
販売費及び一般管理費合計		
営業利益	43, 368	45, 419
営業外収益	5, 524	3, 120
受取利息	157	100
	157	192
受取配当金	1, 110	1, 239
持分法による投資利益	645	2, 203
その他	1,856	1, 337
営業外収益合計	3,771	4, 972
営業外費用	0.000	0.000
支払利息	2, 300	2, 026
その他	933	714
営業外費用合計	3, 233	2,740
経常利益	6,061	5, 352
特別利益		
投資有価証券売却益	780	867
固定資産売却益	1, 146	717
その他	7	45
特別利益合計	1, 934	1,630
特別損失		
固定資産除却損	173	520
震災損失	740	_
その他	472	145
特別損失合計	1, 386	666
税金等調整前四半期純利益	6, 609	6, 316
法人税、住民税及び事業税	1, 258	910
法人税等調整額	2, 394	880
法人税等合計	3, 653	1, 791
四半期純利益	2, 956	4, 524
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△39	△1, 061
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 995	5, 585

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2, 956	4, 524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△800	1,652
繰延ヘッジ損益	△916	93
為替換算調整勘定	△1,764	△558
退職給付に係る調整額	561	1,874
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,024	29
その他の包括利益合計		3, 091
四半期包括利益	△988	7, 616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△898	8, 674
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	△1, 058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しています。これは、当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					()	· □ /3 1/
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	195, 745	21, 547	13, 789	231, 083	4, 172	235, 255	_	235, 255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	903	14, 565	16, 376	10, 947	27, 323	△27, 323	_
≅ †	196, 652	22, 451	28, 355	247, 459	15, 120	262, 579	△27, 323	235, 255
セグメント利益	2, 843	1, 104	1, 088	5, 037	486	5, 524	_	5, 524

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
 - 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セク	ゲメント					
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計	その他 (注) 1	合計		四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	211, 839	24, 420	14, 810	251, 070	4, 568	255, 639	_	255, 639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 341	582	15, 497	19, 422	11, 013	30, 435	△30, 435	_
≅ †	215, 181	25, 003	30, 308	270, 492	15, 581	286, 074	△30, 435	255, 639
セグメント利益	△280	1, 984	868	2, 572	547	3, 120	_	3, 120

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
 - 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(重要な後発事象)

1 当社による社債の発行

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会決議に基づき、第14回無担保社債100億円を平成29年7月24日に発行しました。

日本製紙株式会社第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額 100億円

(2) 利率 年0.49%

(3) 発行価額 額面100円につき100円

(4) 償還方法 満期一括償還

(5) 償還期限 平成39年7月23日 (10年債)

(6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等

2 国内無担保普通社債の募集

当社は、平成29年8月3日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。 その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表 取締役社長に一任することとしています。

(1) 発行総額 300億円以内(ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)

(2) 利率 年3.0%以内

(3) 償還期限 3年以上20年以内

(4) 発行時期 平成29年8月3日から平成30年8月1日まで

(5) 償還方法 満期一括償還

(6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等

3 塗工紙の生産体制見直しに関する決議

当社は、平成29年8月3日開催の取締役会において、塗工紙の国内需要の減少を踏まえ、生産設備の停機を決議しました。

(1) 塗工紙の生産体制見直しの理由

印刷用紙の国内需要は少子化や電子媒体の伸長により構造的な減少傾向にあり、その中でも塗工紙は年率約4パーセントのマイナス成長が続いています。今後もその傾向は継続すると見込まれるため、当社は、2台の塗工機で生産する塗工紙を他工場に集約し、より効率的な生産体制を実現することで、塗工紙事業の競争力強化を図ります。

(2) 停機する生産設備

工場名	設備名称	生産能力 (千t/年)	品種
秋田工場	1 号塗工機	150	上質コート紙 軽量コート紙
石巻工場	2号塗工機	90	上質コート紙

(3) 計画の実施時期

平成30年5月末に生産設備の停機を予定しています。

(4) 当該事象の損益に与える影響

当計画の実施にあたり、固定資産の減損損失等の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。